

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月27日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 平成25年8月21日 至 平成25年11月20日）
【会社名】	株式会社しまむら
【英訳名】	SHIMAMURA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正人
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652 - 2131 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 田中 直丈
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652 - 2131 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 田中 直丈
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成24年 2月21日 至平成24年 11月20日	自平成25年 2月21日 至平成25年 11月20日	自平成24年 2月21日 至平成25年 2月20日
売上高(百万円)	365,670	376,263	491,091
経常利益(百万円)	36,547	34,407	47,620
四半期(当期)純利益(百万円)	21,121	20,710	27,523
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21,045	21,435	27,815
純資産額(百万円)	241,468	263,365	248,231
総資産額(百万円)	308,306	327,853	296,730
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	574.35	563.26	748.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.3	80.3	83.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	25,433	20,704	33,457
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	36,864	4,466	31,413
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,179	8,006	9,198
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	30,608	52,663	44,095

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 8月21日 至平成24年 11月20日	自平成25年 8月21日 至平成25年 11月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	219.82	183.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（日本）

主要な関係会社の異動はありません。

（海外）

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であった飾夢楽（上海）商貿有限公司について連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、春先からの日銀による大幅な金融緩和により為替は昨年に比べ2割以上の円安となり、自動車産業を中心とした輸出関連企業の業績が最高益となるなど全般的に好調に推移しております。また、秋口には2020年のオリンピックが東京に決定したことにより、今後社会インフラの整備を始めとした設備投資の大幅増が予想され、景気と消費の両面にプラスになるとの期待も大きく、国内経済と社会の先行きは急速に明るさを増してきております。

この中で、国内経済は広くインフレへの期待が進んでおりますが、現状では勤労者の所得はまだ増えず、逆に円安による輸入原材料や製品価格の上昇、光熱費の高沸などにより流通業、小売業界にはタイムギャップから厳しい環境となっておりますが、来春以降に予想される消費税増税を乗り越えて、久々のベースアップによる勤労者の所得増等により国内の消費環境は着実に明るさが増してくるものと思われま。

1) 消費環境の概要

雇用環境では、有効求人倍率に多少の改善は見られるものの、完全失業率は横ばいで推移しております。また、勤労者世帯の可処分所得や所定外労働時間は増えているものの、現金給与総額は7月から3ヶ月連続で減少するなど、未だ改善は見られておりません。

消費環境では、マンションや家電、自動車等の高額品は消費税増税前の駆け込み需要により堅調に推移しておりますが、円安による輸入価格の上昇から生活必需品も値上げとなる一方で、被服及び履物での消費者物価はまだまだ低下傾向が続いており、日用品全般への消費意欲の拡大は、給与所得の増加が予想される来春以降になるものと予測されます。

衣料品の消費に影響を及ぼす天候は、10月には最高気温が30度を超す観測史上最も遅い真夏日を記録し、月の平均気温も観測史上2番目の高さとなるなど、秋口は昨年に比べ高い気温で推移しました。また、9、10月には台風が4本も本州を襲い、加えて関東では未曾有の竜巻が発生するなど、秋物商戦をセーブさせて衣料品業界には打撃の大きい天候となりました。

2) 当社グループの状況

このような消費環境のもと、当社グループは持続的な成長を目指して“商品力と販売力の格上げ”を当期の統一テーマとし、店舗のブランド化に磨きをかけるため、商品力と販売力の進化に注力して、業績の向上に努めてまいりました。

3) 主力のしまむら事業

円安が進んだ当第3四半期連結累計期間は、主たる輸入元である中国での人件費の高騰や原材料高もあいまって、仕入価格の上昇圧力が高まっておりますが、当社はその最大の強みである低価格を維持するため、アイテム当たりの発注量増と商談の早期化に加え、直接物流の比率を向上させ、サプライチェーン全体としての価格維持に努めてまいりました。

当社は標準化された店舗を、地域特性に合わせヤング型・ミセス型・標準型に分類して販売力を高めてきておりますが、高齢化が進む地域をさらに深耕し、9月よりミセス型の店舗を340店舗に拡大しました。また、都市部の売場狭小店舗については、陳列器具の高さを変更し、陳列量の増大と商品ラインの拡充を図りました。

加えて9月より狭小店舗以外の500店舗で寝具・インテリア売場を、また300店舗で靴・服飾雑貨売場の陳列器具の高さも変更して、既存店の売上増に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間は20店舗の開設と1店舗の閉店を行いました。この内13店舗が東京・神奈川・大阪などの都市部への出店で、引続き大都市部への店舗開発に力を入れております。

さらに、既存1店舗の建替えと17店舗での大規模な改装、49店舗での簡易改装を実施した結果、しまむら事業での店舗数は1,293店舗となり、売上高は前年同期比2.3%増の3,055億44百万円となりました。

4) アベイル事業

若者向けの感度の高いファッションを扱うアベイル事業は、商品ディテールの改良を行い商品の価値観をさらに向上させるとともに、アウター商品と服飾雑貨用品の関連販売により提案力を向上させ、売上高増進に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間は9店舗の開設と1店舗での大規模改装、1店舗での簡易改装を実施した結果、店舗数は280店舗となりましたが、主たる顧客であるティーンズ・ヤング層に目立ったトレンドが無く、また天候の影響を大きく受け、売上高は前年同期比0.6%減の394億87百万円となりました。

5) パースデイ事業

ベビー・子供用品を扱うパースデイ事業は、トドラーのアウターで新たに北欧風の商品を品揃えに加え、客層と客数の拡大を図り、ジュニアサイズのアウターではトレンドを取り入れた商品の品揃えを増やして雑誌やチラシで特集を組むなど、お客様への認知度向上を図り、売上高増進に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間は8店舗を開設した結果、店舗数は147店舗となり、売上高は前年同期比14.1%増の201億26百万円となりました。

6) シャンブル事業

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業は、食器、調理器具など生活雑貨用品で素材や機能、可愛らしさにこだわった商品の品揃えを強化するとともに衣料品のアウターの構成を高めました。また、販促ではモバイルの活用につき、雑誌掲載と連動した売場作りを行うことで店舗のブランド化と知名度の向上に努めました。

当第3四半期連結累計期間は2店舗の開設と1店舗の閉店を行い、また、1店舗で大規模改装を実施した結果、店舗数は76店舗となり、売上高は前年同期比4.8%増の74億23百万円となりました。

7) ディバロ事業

ディバロ事業は、婦人靴で1ランク上の価格帯で日本製の商品を取り扱うなど商品ラインを拡充し、またラインナップに紳士と子供の靴を加えることで、ファミリー対象の靴専門店への転換を図り、客層と客数の拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間は2店舗を開設し1店舗で大規模な改装を実施した結果、店舗数は16店舗となり、売上高は前年同期比31.4%増の6億円となりました。

8) 以上の結果、当第3四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高3,731億82百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益332億48百万円（同5.9%減）、経常利益347億10百万円（同5.2%減）、四半期純利益は210億14百万円（同0.7%減）となりました。

9) 海外事業

台湾で事業展開する思夢樂は、“認知度の向上”に取り組み、Webを利用した販促活動、日本企画のトレンド商品の取り扱いを強化しました。また、店舗を日本の新店舗のスタイルへの改装を進め、店舗のブランド化による業績の向上に努めました。当第3四半期連結累計期間は1店舗の開設と2店舗での大規模改装を実施した結果、店舗数は36店舗となり、売上高は前年同期比6.2%増（NT\$ベース）の8億45百万NT\$（28億82百万円）となりました。

中国の上海で事業展開する飾夢樂は、当第3四半期連結累計期間は1店舗を開設した結果、店舗数は4店舗となり、売上高は12百万円（1億99百万円）となりました。

10) 以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,762億63百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益329億34百万円（同6.6%減）、経常利益344億7百万円（同5.9%減）、四半期純利益は207億10百万円（同1.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、311億22百万円増加し3,278億53百万円となりました。これは主として、商品の増加171億80百万円、現金及び預金の増加56億16百万円、売掛金の増加28億13百万円、土地の増加23億90百万円、その他の流動資産の増加20億43百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ159億88百万円増加し644億87百万円となりました。これは主として、買掛金の増加207億81百万円、未払法人税等の減少65億78百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ151億34百万円増加し2,633億65百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加144億72百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億89百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結会計期間末に比べ220億54百万円増加し526億63百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ47億28百万円減少し、207億4百万円となりました。これは、法人税等の支払額199億5百万円、たな卸資産の増加額171億18百万円、売上債権の増加額28億12百万円等に対し、税金等調整前四半期純利益341億86百万円、仕入債務の増加額207億48百万円、その他の流動負債の増加額52億61百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ323億97百万円減少し、44億66百万円となりました。これは、有価証券の償還による収入620億8百万円、定期預金の払戻による収入84億88百万円、差入保証金の回収による収入28億63百万円等に対し、有価証券の取得による支出690億円、有形固定資産の取得による支出74億79百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ11億73百万円減少し、80億6百万円となりました。これは、配当金の支払額59億42百万円、長期借入金の返済による支出20億円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,913,299	36,913,299	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	36,913,299	36,913,299	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年8月21日～ 平成25年11月20日	-	36,913,299	-	17,086	-	18,637

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年11月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 146,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,629,900	366,299	-
単元未満株式	普通株式 137,299	-	-
発行済株式総数	36,913,299	-	-
総株主の議決権	-	366,299	-

【自己株式等】

平成25年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区 宮原町2丁目19番4号	146,100	-	146,100	0.40
計	-	146,100	-	146,100	0.40

（注）当第3四半期会計期間末の自己株式数は147,025株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年8月21日から平成25年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年2月21日から平成25年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,095	35,711
売掛金	1,933	4,746
有価証券	75,008	77,000
商品	31,868	49,048
その他	6,462	8,505
流動資産合計	145,367	175,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	66,269	67,728
土地	34,530	36,920
その他(純額)	3,420	3,235
有形固定資産合計	104,220	107,884
無形固定資産		
のれん	373	149
その他	1,109	1,097
無形固定資産合計	1,483	1,246
投資その他の資産		
差入保証金	33,592	32,325
その他	12,249	11,562
貸倒引当金	182	179
投資その他の資産合計	45,659	43,709
固定資産合計	151,363	152,840
資産合計	296,730	327,853
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,497	36,279
1年内返済予定の長期借入金	2,000	-
未払法人税等	10,467	3,888
賞与引当金	1,860	40
役員賞与引当金	64	48
その他	8,735	14,151
流動負債合計	38,625	54,408
固定負債		
長期借入金	5,800	5,800
退職給付引当金	1,267	1,298
定時社員退職功労引当金	742	770
役員退職慰労引当金	525	620
資産除去債務	1,420	1,468
その他	117	121
固定負債合計	9,873	10,079
負債合計	48,499	64,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	213,172	227,644
自己株式	1,151	1,214
株主資本合計	247,744	262,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542	1,032
繰延ヘッジ損益	-	7
為替換算調整勘定	55	172
その他の包括利益累計額合計	486	1,211
純資産合計	248,231	263,365
負債純資産合計	296,730	327,853

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)
売上高	365,670	376,263
売上原価	244,465	252,836
売上総利益	121,204	123,426
営業収入	765	764
営業総利益	121,970	124,191
販売費及び一般管理費	86,697	91,257
営業利益	35,272	32,934
営業外収益		
受取利息	476	464
受取配当金	113	120
投資有価証券売却益	31	6
為替差益	69	178
配送センター収入	297	327
雑収入	353	419
営業外収益合計	1,340	1,516
営業外費用		
支払利息	49	32
雑損失	16	11
営業外費用合計	66	43
経常利益	36,547	34,407
特別利益		
受取補償金	35	-
収用補償金	69	10
特別利益合計	104	10
特別損失		
固定資産除売却損	151	217
減損損失	7	-
災害による損失	19	4
賃貸借契約解約損	107	-
その他	4	10
特別損失合計	291	231
税金等調整前四半期純利益	36,359	34,186
法人税等	15,238	13,475
少数株主損益調整前四半期純利益	21,121	20,710
四半期純利益	21,121	20,710

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,121	20,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	489
繰延ヘッジ損益	-	7
為替換算調整勘定	14	227
その他の包括利益合計	76	724
四半期包括利益	21,045	21,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,045	21,435
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,359	34,186
減価償却費	3,720	3,768
減損損失	7	-
のれん償却額	224	224
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	2
賞与引当金の増減額(は減少)	1,711	1,820
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	32	28
定時社員退職功労引当金の増減額(は減少)	57	28
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	94
受取利息及び受取配当金	589	585
支払利息	49	32
為替差損益(は益)	72	172
固定資産除売却損益(は益)	36	82
売上債権の増減額(は増加)	2,432	2,812
たな卸資産の増減額(は増加)	13,208	17,118
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,990	1,983
仕入債務の増減額(は減少)	20,196	20,748
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,736	5,261
その他	525	461
小計	44,893	40,404
利息及び配当金の受取額	218	249
利息の支払額	72	43
法人税等の支払額	19,605	19,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,433	20,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,000	-
定期預金の払戻による収入	5,000	8,488
有価証券の取得による支出	77,000	69,000
有価証券の償還による収入	48,001	62,008
有形固定資産の取得による支出	5,914	7,479
無形固定資産の取得による支出	44	27
差入保証金の差入による支出	1,348	1,294
差入保証金の回収による収入	2,948	2,863
その他	506	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,864	4,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	4,000	2,000
自己株式の取得による支出	40	63
配当金の支払額	5,139	5,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,179	8,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	64
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,603	8,295
現金及び現金同等物の期首残高	51,211	44,095
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	272

現金及び現金同等物の四半期末残高	30,608	52,663
------------------	--------	--------

【連結の範囲の変更又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した飾夢楽(上海)商貿有限公司を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月21日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)
現金及び預金勘定	25,608百万円	35,711百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,000	48
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する譲渡性預金(有価証券)	13,000	17,000
現金及び現金同等物	30,608	52,663

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 定時株主総会	普通株式	2,647	72.00	平成24年2月20日	平成24年5月14日	利益剰余金
平成24年10月1日 取締役会	普通株式	2,500	68.00	平成24年8月20日	平成24年10月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 定時株主総会	普通株式	3,015	82.00	平成25年2月20日	平成25年5月20日	利益剰余金
平成25年9月30日 取締役会	普通株式	2,941	80.00	平成25年8月20日	平成25年10月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	海外	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	363,441	2,228	365,670	-	365,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	363,441	2,228	365,670	-	365,670
セグメント利益又は損失()	35,338	66	35,272	0	35,272

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 0百万円は、連結手続に伴う調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	海外	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	373,182	3,081	376,263	-	376,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	373,182	3,081	376,263	-	376,263
セグメント利益又は損失()	33,248	317	32,930	3	32,934

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額3百万円は、連結手続に伴う調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額	574円35銭	563円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	21,121	20,710
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	21,121	20,710
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,774	36,768

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月27日

株式会社しまむら

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成25年2月21日から平成26年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年8月21日から平成25年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年2月21日から平成25年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成25年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。